⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行広島支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　広島高等裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行広島支店）又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記１⑺に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、長期入院、死亡、退職等極めて特別で、やむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差替えは認められない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MORISHITA Minoru, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima 730―0012, Japan
⑵　Classification of the procurement : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of an earthquake proof retrofit on the courthouse building of Hiroshima High Court, Hiroshima District Court, and Hiroshima Summary Court
⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : From 9 a.m., August 30, 2012 to 5 p.m., September 21, 2012
⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 3 : 00 p.m., January 7, 2013 (bids by mail must be received by 3 : 00 p.m., January 7, 2013)
⑹　Contact point for this notice : YOKOYAMA Yosuke, Construction and Repairing Section, Financial Division, Secretariat, Hiroshima High Court, 2―43 Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima 730―0012, Japan, TEL 082―221―2449

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

中部横断常葉川橋下部他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成24年８月30日
関東地方整備局長　下保　　修
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　工事名　中部横断常葉川橋下部他工事（電子入札対象案件）
２　工事場所　山梨県南巨摩郡身延町波高島地先
３　工事内容　橋梁下部工　常葉川橋（橋台２基　H＝9.0m　橋脚７基　H＝22.7～47.0m）コンクリート　約9,540㎥　鉄筋　約1,930ｔ　上八木沢川橋（橋台２基　H＝14.0～15.0m　橋脚１基　H＝14.1m）コンクリート　約2,220㎥　鉄筋　約125ｔ　ランプ橋　Ａ１ランプ（橋台２基　H＝7.0～14.0m　橋脚１基　H＝26.6m）コンクリート　約1,370㎥　鉄筋　約105ｔ　Ａ２ランプ（橋台１基　H＝10.5m　橋脚２基　H＝27.3～43.9m）コンクリート　約1,510㎥　鉄筋　約420ｔ　Ｂランプ（橋脚１基　H＝47.8m）コンクリート　約870㎥　鉄筋　約250ｔ　Ｃランプ（橋脚２基　H＝9.5～30.6m）コンクリート　約300㎥　鉄筋　約60ｔ　Ｄランプ（橋台１基　H＝11.7m　橋脚２基　H＝17.4～22.9m）コンクリート　約640㎥　鉄筋　約80ｔ　函渠工　コンクリート　約640㎥　鉄筋　約95ｔ　土工（掘削工　約123,300㎥　盛土工　約3,800㎥）基礎工　深礎杭43本（φ2.0～3.0　H＝2.0～15.0m）大口径深礎７本（φ5.5～10.5　H＝5.0～17.0m）場所打杭18本（φ1.2　H＝8.0m）仮設工　１式　護岸工　１式
工期　契約の翌日から平成28年３月25日まで
４　申請の時期
平成24年８月30日から平成24年９月24日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。
なお、平成24年９月25日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
５　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、平成24年８月30日から
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階
関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525において特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は⑴に示す申請書の交付場所に持参すること。
①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。
②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（平成24年８月30日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式―２を使用すること。）。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（平成24年３月30日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「平成24年３月30日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、平成24年３月30日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。